

慶応義塾大学教授 土居 丈朗

今月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大が「第3波」の様相を呈し、医療提供体制への懸念も高まった。

集中治療室（ICU）や体外式膜型人工肺（ECMO）というハード面の不足は、絶対数の不足というより、必要な時と場所に必要な量のハードが配置されていないという配分の問題と断じるのは、一橋大学教授の井伊雅子氏（11月23日付経済教室）である。感染第1波とされる時期の医療データの分析から明らかになった。今後の感染拡大に備えるには、人材などの医療資源の量というより配分の工夫が要諦だ。

また、診療所は、第1波では十分に機能しなかったことから、利用者の日ごろの健康状態の把握を条件に、登録した患者数に応じて診療所が収入を得る仕組みやオンライン診療を導入することで、感染拡大だけでなくコロナ後にも備えられると提言する。

コロナで困っているのは医療現場だけではない。限られた公的資源の投入にはデータに基づいた政策が必要で、政府にはその説明責任があるとの言は的を射ている。

新型コロナウイルス対策を機に、わが国で議論が注目されているベシックインカム（BI）論を整理するのは、経済産業研究所上席研究員の中田大悟氏（Wedge 12月号）である。ベシックインカム論には、右派から左派まで支持者がいるが、同床異夢の感がある。



井伊雅子氏



大田弘子氏



ウィルソン氏



小島武仁氏

コロナが迫る制度改革

労働分配率をどう高めるか

BI論が盛んになったのは、世界金融危機以降で、背景にはグローバル化で生み出された富が一部の富裕層に集中し、税や社会保障の再分配が機能せず、雇用環境の悪化による中低所得層の苦境を置き去りにした状況がある。直面している課題が大きいせいもあって、抜本的な改革を求めるがあまり、大規模にBIを導入する提言が多い。

しかし、中田氏は、実現に多くの課題が残る議論を先行させるのではなく、現行制度を踏まえつつ、何が最短かつ可能な改革かを議論すべきだと唱える。小規模なBIが可能であれば導入や拡充を議論するとの姿勢は政策の実現に不可欠である。

コロナ禍で、人々の働き方はますます変化する。四半世紀にわたる労働分配率の低下が、グローバルにみたときの日本の賃金水準の相対的な低下をもたらした。これが国際的な競争力を弱らせたとみるのは、京都大学特任教授の川北隆氏（日経ヴェリタス 11月15日号）である。労働分配率の低下が消費の低迷を招き、低廉な製品やサービスしか産み出せず、企業の利益が頭打ちになり、賃金抑制につながる。この悪循環を断つことが日本の最優先課題と主張する。

川北氏は、その出発点は、付加価値率の高い製品やサービスの提供にあるとみる。そして、付加価値として得たものを、優れた人材に正当に配分することである。優秀な人材を集めて、高い付加価値を生産につなげるという好循環をつくることを打ち出している。高い付加価値を得るには、消費者のニーズへの合致や資本コストへの配慮も必要となる。こうした経営の基本に立ち戻ることが求めている。

実用が広がるゲーム理論

オークション理論は、イノベーションの源になっている場合がある。そう断じるのは、今年のノーベル経済学賞の共同受賞が決まった米スタンフォード大学名誉教授のロバート・ウィルソン氏（週刊ダイヤモンド11月14日号）である。ゲーム理論の応用分野であるオークション理論では、情報の非対称性がある状況で、資源配分を効率的にするオークションの設計が1つの焦点

となっている。東京大学教授の小島武仁氏（週刊東洋経済11月7日号）は、ウィルソン氏がスタンフォード大学教授のポール・ミルグロム氏とともに設計した「同時複数ラウンド（競り上げ）オークション」について解説する。米国で実施された周波数オークションを例に、国土の広い米国で、全域で事業展開するために複数の地域のライセンスを落札し

なければならぬ企業と、人口の多い地域だけで事業展開する企業があるとき、全国で営業できるライセンスを出すわけにもいかず、地域を細かく分割して売るわけにもいかない。そこで、彼らが設計したオークションは、複数の財を同時にオークションにかけることで、これらの弊害を軽減しつつ、より高い価値を付けた入札参加者がライセンスを1つあるいは複数得られるという競り上げ式のよさを生かした設計を編み出し、実用された。

ウィルソン氏は、こうして設計されたオークションによって、いまや入札を繰り返すことで人工衛星を地球の上空に飛ばして新たなブロードバンドサービスを展開する企業も生まれたと指摘する。資源配分を改善するオークションが、イノベーションを誘発する醍醐味を感じさせる。